

東京都新宿区北新宿1-8-16
 東京土建一般労働組合
 電話03 (5332) 3971 (代表)
 FAX03 (5332) 3972
 発行人・編集人
 三木 勉

印刷部数11万700部
 (購読料は組合費のなかに含まれています)
 (年間購読料 千八百円)
 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

設計労務単価が9年連続で上昇
 3月から適用する公共工事設計労務単価が、全国全職種単純平均で対前年度比1.2%引き上げられます。9年連続の引き上げで、全国全職種加重平均値は2万409円となります。



石川さん

本当に機能する隊に 3・11は千葉で、南三陸にも

「仕事対策部長になって、『災害救助隊長はセツ』と言われてしまったのがいきさつです」と謙そん気味に話す石川政利さん。土建板橋災害救助隊の結成当初からの隊長です。今年度には、結成時に

土建板橋災害救助隊長 石川政利さん

「仕事対策部長になって、『災害救助隊長はセツ』と言われてしまったのがいきさつです」と謙そん気味に話す石川政利さん。土建板橋災害救助隊の結成当初からの隊長です。今年度には、結成時に

区との防災協定めざす

2017年に災害救助隊は結成され、2018年には、板橋区と災害時帰宅困難者受

「いざ災害が来た時、本当に機能する災害救助隊にすることが一番の目標です。それから板橋区との防災協定を結ぶことをめざしたい」と石川さんは前を向きます。

できることを追求し 仲間の実態つかもう



年始を兼ねて名和鉄工さんに近況をたずねる遠藤副委員長(右)

江戸川

輸入が減って注文が減少 コロナの給付は継続を

江戸川支部では春一番、春秋のそれぞれの拡大月間ごとに2日間の事業所訪問行動を実施しています。この春一番では2月17日と18日に行動しました。通常であれば1日行動となるのですが、今回は非常事態宣言が出されているものでしたので、半日の時短行動となりました。

17日の行動には遠藤喜世志副委員長、清水辰夫副委員長、中村安彦書記次長、吉田和樹書記が参加し、4件の組織内事業所を訪問しました。

事業所からは、建退共に加わりたいがどうしたらよいか、人手が足りないので求人広告を支部機関紙に出したいといった相談のほかに、国で

【杉並・書記・喜多正之通 信員】春一番仲間づくり月間、杉並支部は2月18日、19日に行動日を組みました。18日は分会財政部会とあわせた行動となりました。

この日は「健診よびかけ」が中心。密集・密接・密閉を避け、接触時間を短縮するため、電話かけリストを配布し、そ

杉並

「健診」を話題に 離れた場所で電話かけ



しっかり意思統一した泉南分会

入協定を結びました。これまでに消防署や板橋区と協力しての倒壊家屋救出訓練、普通救命講習、起震車・煙体験車体験、防災館体験、帰宅困難者受け入れの模擬体験、隊独自では防災タウノウォッチングなどに毎年のように取り組んできました。石川さんは年に1度、大規模な防災訓練をできれば、と考えています。

「いざ災害が来た時、本当に機能する災害救助隊にすることが一番の目標です。それから板橋区との防災協定を結ぶことをめざしたい」と石川さんは前を向きます。

【原発事故によって千葉県に避難した人たちの集団訴訟で、東京高裁の2審判決は国の責任を認めなかった1審判決とは逆に国へ賠償を命じた。政府機関が出した地震予測「長期評価」が信頼できると判断し、「長期評価」に基づいて国が東電へ規制権限を行使しなかったことを断罪している。原発事故をめぐる避難者の集団訴訟の控訴審判決が3例出されているが、国の責任を認めたのは今回で2例目となった。

■西東京市のNPO法人が最近発行した記録集「3・11から10年」東北被災者と西東京市の人びとが紡いだ日々では、西東京市へと避難した移住者の現在の声を拾っている。10年後の今でも、「地震、津波、原発事故の恐怖を風化させない、なかったことにはしていない」「避難している最中、終わりが感じない感じが」と語る人がいる。

■東日本大震災が発生してから、東京土建は真摯に被災者支援に動いた。被災地で被災者の声を聞いてきた組合員、その組合員の話を見聞きした仲間であれば、「風化させない」「終わりが感じない」「共感できるのではないかな。原発の集団訴訟をみては国の責任について定まっているわけではない。このまま終わらせられない。被災者への支援の輪をこれから広げていきたい。」

朝やけ

【原発事故によって千葉県に避難した人たちの集団訴訟で、東京高裁の2審判決は国の責任を認めなかった1審判決とは逆に国へ賠償を命じた。政府機関が出した地震予測「長期評価」が信頼できると判断し、「長期評価」に基づいて国が東電へ規制権限を行使しなかったことを断罪している。原発事故をめぐる避難者の集団訴訟の控訴審判決が3例出されているが、国の責任を認めたのは今回で2例目となった。